

かがくで、
かがやく。

第152期 年次報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

Topics

新規殺菌剤
「ミギワフロアブル」上市

次世代育成支援対策推進法に
基づく「くるみん認定」を
取得しました



株主の皆様には格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

第152期の年次報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 阿賀英司

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の停滞により景気が悪化し、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を策定し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、化学品事業および商社事業において販売が減少するとともに、建設事業においてプラント建設工事が減少したものの、農業化学品事業において輸出向け販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,393億6千3百万円（前年度比3.7%減）、営業利益は99億8千万円（前年度比22.7%増）、経常利益は127億4千3百万円（前年度比23.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、カセイカリおよび周辺事業の構造改革に伴う減損損失、ならびに化成品に関連する一部設備（固定資産）の減損損失を計上したことなどにより、73億6千万円（前年度比8.9%増）となりました。

当事業年度におきましては、農業化学品事業において輸出向け販売が堅調に推移したことなどから、当期の期末配当につきましては、1株につき70円とさせていただきますと存じます。これにより当事業年度の年間配当金は、

中間配当金40円と合わせ、1株につき110円（前期比30円の増配）となります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が長期化する可能性もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループといたしましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）の達成に向け、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

化学品事業におきましては、医薬品添加剤〔NISSO HPC〕の拡販と二次電池材料の回復を見込んでおります。また、農業化学品事業におきましては、輸出向け販売の減少を見込むものの、新規自社開発農薬である殺ダニ剤「ダニオーテ」、殺菌剤「ミギワ」の拡販に取り組めます。

なお、当事業年度におきましては、構造改革に伴う減損損失などの特別損失を計上いたしましたが、次期事業年度では織り込んでおりません。

次期の業績予想につきましては、売上高1,430億円、営業利益90億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円を予測しており、配当金につきましては当期と同額の1株につき年間110円を予定しております。

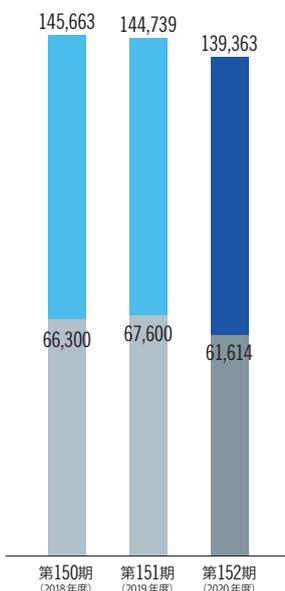
株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力をお願い申し上げます。

科目	第150期		第151期		第152期	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期
売上高 (百万円)	66,300	145,663	67,600	144,739	61,614	139,363
営業利益 (百万円)	1,860	7,906	2,030	8,135	3,361	9,980
経常利益 (百万円)	3,390	8,888	2,454	10,312	3,721	12,743
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 (百万円)	2,474	5,802	1,684	6,759	2,123	7,360
総資産 (百万円)	215,990	216,212	205,989	210,556	206,738	227,975
純資産 (百万円)	145,953	144,916	144,534	144,440	141,477	149,203
自己資本比率 (%)	66.1	65.6	68.7	67.1	66.9	63.9
1株当たり 当期(中間)純利益 (円)	※81.98	192.27	55.82	224.28	72.63	255.17

※ 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第150期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して以降の「1株当たり当期(中間)純利益」を算定しております。

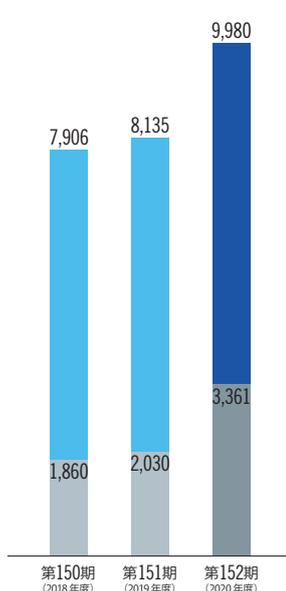
売上高

■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



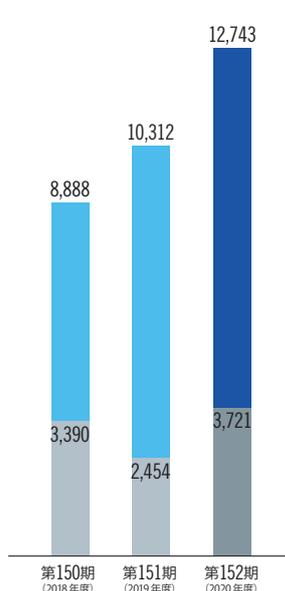
営業利益

■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



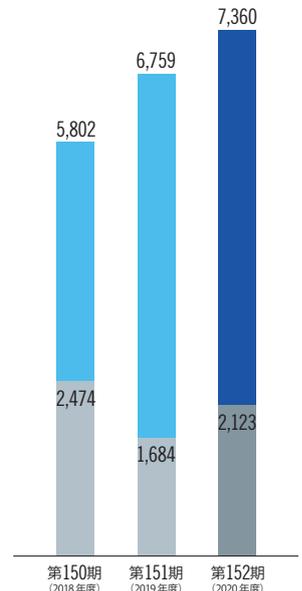
経常利益

■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



化学品事業



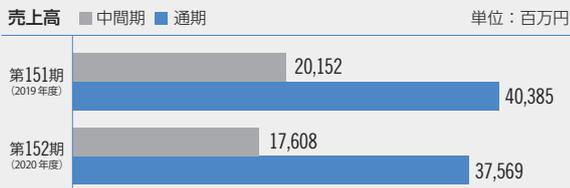
新型コロナウイルス感染症の流行に伴う経済活動の停滞により、工業薬品や化成品などの販売が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は375億6千9百万円（前年度比7.0%減）、営業利益は17億2千2百万円（前年度比22.3%減）となりました。

工業薬品は、カセイソーダが減少したことにより、減収となりました。化成品は、二次電池材料や特殊イソシアネートが減少したことにより、減収となりました。

機能材料は、KrFフォトリソ材料「VPポリマー」が増加したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」が減少したことにより、減収となりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品添加剤「NISSO HPC」が増長したものの、医薬品原体や工業用殺菌剤などが減少したことにより、減収となりました。



農業化学品事業



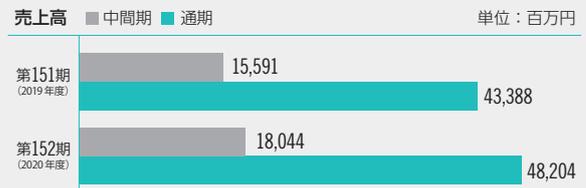
殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが増長しました。また2020年10月より新規殺ダニ剤「ダニオーテ」の販売を、2021年2月より新規殺菌剤「ミギワ」の販売を開始しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は482億4百万円（前年度比11.1%増）、営業利益は48億3千7百万円（前年度比115.9%増）となりました。

殺菌剤は、「ミギワ」の販売を開始したことにより、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けの増長や、新規殺ダニ剤「ダニオーテ」の販売を開始したことにより、増収となりました。

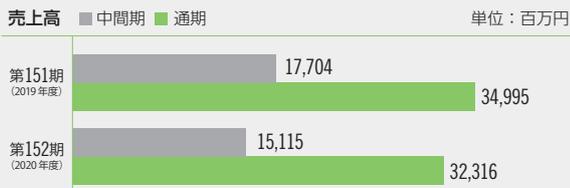
除草剤は、「ナブ」の輸出向けや「コンクルード」が増加したことにより、増収となりました。



商社事業



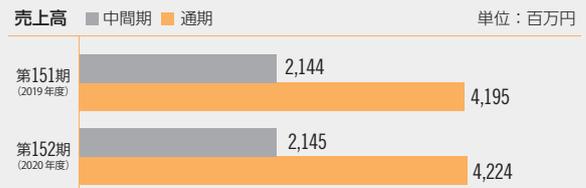
各種無機・有機薬品などが減少したものの、諸経費の減少により、当連結会計年度の売上高は323億1千6百万円（前年度比7.7%減）、営業利益は7億3千万円（前年度比14.6%増）となりました。



運輸倉庫事業



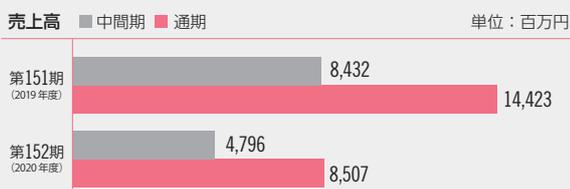
運送業は減少したものの、倉庫業が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は42億2千4百万円（前年度並み）、営業利益は5億9千9百万円（前年度比21.7%増）となりました。



建設事業



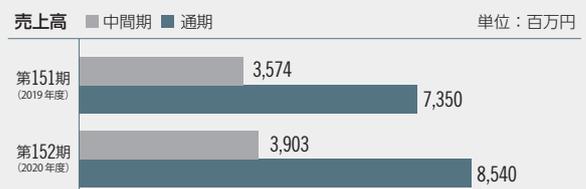
プラント建設工事の減少により、当連結会計年度の売上高は85億7百万円（前年度比41.0%減）、営業利益は11億3百万円（前年度比34.3%減）となりました。



その他



当連結会計年度の売上高は85億4千万円（前年度比16.2%増）、営業利益は7億8千1百万円（前年度比21.3%増）となりました。



1

新規殺菌剤「ミギワフロアブル」上市

新規殺菌剤「ミギワフロアブル」の農薬登録取得につきましては2020年12月にお届けしました中間報告書においてご報告いたしましたが、その後、2021年2月より、まず東北地方のリンゴを主ターゲットとして販売を開始いたしました。「ミギワフロアブル」は、当社が開発した新規農薬原体「キノプロール」（開発コード：NF-180）を有効成分とする殺菌剤で、新規の作用機構と推定しており、リンゴ・ナシ・ブドウ・モモなどの黒星病や晩腐病・灰星病、マメ類・果菜類の灰色かび病や菌核病、及び稲のいもち病や稲こうじ病などに優れた効力を示し、既存剤の耐性菌に対しても有効に作用します。今後、国内の他作物・他エリアへの拡大を図るとともに、海外における開発も進めていく予定です。



2

次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得しました

当社は、2020年10月22日付で、次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する「くるみん認定」を取得いたしました。本認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員の仕事と子育てに関する行動計画を策定し、その旨の届け出を行った企業のうち、計画に定めた目標を達成し一定の基準を満たした企業が、申請によって認定を受けることができる制度です。当社は、CSR活動の目標として「ワークライフバランスの推進」を掲げ、仕事と私生活を両立しながら健康に働けるとともに、出産や育児・介護など生活の変化点においても就業継続ができる職場にするための取り組みを推進してまいりました。これからもワークライフバランスの推進を重要な経営課題と位置付け、職場環境の整備や、就業規則の改定・働き方の改革など、ハード・ソフト両面での基盤整備を行い、社員一人ひとりが自らの力を最大限に発揮し活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

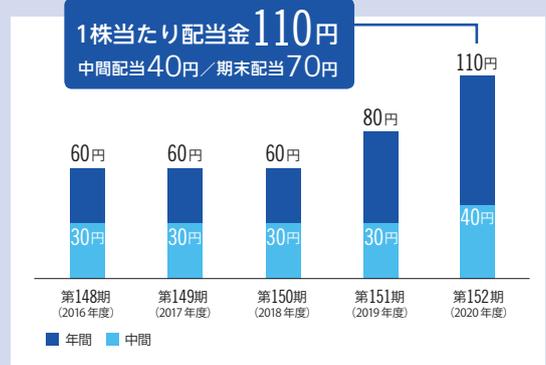




配当について

当社は剰余金の処分に関して、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断したいと考えております。内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

※2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、年間配当額は遡及修正しております。



会社概要 (2021年3月31日現在)

会社概要

創 立	1920年2月1日
資 本 金	29,166,694,351円
従 業 員 数	1,396名 (嘱託社員・再雇用者を含む)
本 社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル) TEL.03-3245-6054
大 阪 支 店	大阪市中央区高麗橋三丁目 4番10号 (淀屋橋センタービル)
工 場	二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場
営 業 所	札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、 高岡営業所、福岡営業所
研 究 所	小田原研究所、千葉研究所
海 外 拠 点	バンコク事務所

(ご参考) 組織改定により、2021年4月1日付で小田原研究所と千葉研究所を統合し「小田原研究所」としました。

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式総数	29,391,807株
株主数	13,150名

大株主の状況

(2021年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,992	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,967	6.95
三井物産株式会社	1,015	3.59
日本曹達取引先持株会	956	3.38
農林中央金庫	884	3.13
株式会社みずほ銀行	816	2.89
JP MORGAN CHASE BANK 385632	809	2.86
JP MORGAN CHASE BANK 380684	670	2.37
損害保険ジャパン株式会社	513	1.81
株式会社りそな銀行	480	1.70

※当社は、自己株式を1,100,006株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己株式には、役員向け株式給付信託による保有株式69,840株は含んでおりません。

※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

グループ会社

連結子会社

- 化学
 - ニッソーファイン株式会社
 - 新富士化成薬株式会社
 - 日曹金属化学株式会社
- 商社
 - 日曹商事株式会社
 - 株式会社ニッソーグリーン
- 物流
 - 三和倉庫株式会社
 - 三倉運輸株式会社
- エンジニアリング
 - 日曹エンジニアリング株式会社

- 土木・建設
 - 株式会社日曹建設

- 海外
 - NISSO AMERICA INC.
 - NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
 - 日曹南海アグロ株式会社
 - Alkaline SAS

持分法適用関連会社

- NOVUS INTERNATIONAL, INC.
- IHARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS
- Certis Europe B.V.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
	定時株主総会 及び 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

特別口座の管理機関

お問合せ先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

お取扱店 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
みずほ証券 本店及び全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告
<URL><https://www.nippon-soda.co.jp/>
ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 4041



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



NIPPON SODA CO.,LTD.